

【事件 1】

コンゴの少年兵徴用で有罪 国際刑事裁判が初の判決

日本経済新聞 2012年3月15日

国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）は14日、1998～2003年のコンゴ（旧ザイール）紛争で、15歳未満の「少年兵」を戦闘に従事させたとして戦争犯罪に問われた当時の武装勢力指導者ルバンガ被告（51）に有罪判決を言い渡した。

戦争・人道犯罪を裁く常設の国際法廷として02年7月に設立されたICCによる最初の判決。刑期は追って決定するが、被告には禁固30年か、終身刑が言い渡される可能性がある。

アフリカをはじめ世界の紛争で少年兵の問題が深刻化する中で、ICCの判決は「少年兵を利用する者への強い警告」（国際人権団体アムネスティ・インターナショナル）と歓迎されている。

判決によると、「コンゴ愛国者同盟」の指導者だったルバンガ被告は02～03年ごろ、敵対勢力を攻撃するため数百人の少年、少女らを誘拐して集め、少年らに軍事訓練をして戦闘に参加させる一方、少女らには性的暴行を加えた。

被告は05年にコンゴで逮捕、07年1月に起訴され、公判は09年1月に始まった。（ブリュッセル＝共同）

【事件 2】

リビアのカダフィ大佐に逮捕状 ICC、人道の罪容疑

朝日新聞 2011年6月28日

国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）の予審裁判部は27日、リビアの最高指導者カダフィ大佐ら3人に対し、人道に対する罪の容疑で逮捕状を出した。ICCが国家のトップに逮捕状を出すのはスーダンのバシル大統領に次いで2例目。これで、ICC加盟国（114カ国）は逮捕への協力義務が生じる。

他の2人は、カダフィ大佐の次男で事実上の首相とされるセイフルイスラム氏と、大佐の義弟で諜報（ちょうほう）部門トップのサヌーシ氏。

同予審裁判部は、3人が今年2月半ば以降、反政府デモに対する狙撃の指揮など、組織的な弾圧を続けたと信じるに足りる合理的な根拠があると判断した。5月に同検察局から逮捕状の請求を受け、逮捕状を出すかどうか検討していた。

リビアはICC非加盟国だが、国連安全保障理事会の付託があれば、ICCの検察官が捜査できる。ただ、ICCは容疑者を逮捕する警察組織を持っておらず、リビア当局やICC加盟国の協力が無ければ実際の逮捕は難しい。

ロイター通信によると、カダフィ政権の報道官はICCの決定前に「ICCには全く正当性がない」と発言。カダフィ大佐らは徹底抗戦の構えで、現時点では国内で拘束さ

れる可能性は低いとみられる。

リビア反体制派の代表組織「国民評議会」のアブドルジャリル議長は逮捕状の発行を歓迎し「我々の手でカダフィを捕らえたい」と述べた。

一方、リビアで空爆を続ける北大西洋条約機構（NATO）のラスムセン事務総長は「決定は、NATOがカダフィ軍からリビア市民を守る理由を補強するものだ」との声明を出した。

ダルフール紛争でICCが集団殺害の罪などで逮捕状を出したバシル大統領のケースでは、いまだ逮捕に至っていない。

（ブリュッセル＝野島淳、カイロ＝貫洞欣寛）

リビアは逮捕状「無視」 カムーディ司法相

朝日新聞 2011年6月28日

国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）が27日、リビアの最高指導者カダフィ氏と次男セイフルイスラム氏ら3人に人道に対する罪の容疑で逮捕状を出したことについて、カダフィ政権のカムーディ司法相は同日、「ICCは第三世界の指導者を訴追するための西欧の道具に過ぎない」と批判、逮捕状を無視する考えを示した。

カダフィ氏は独裁体制を続けているが、「直接民主制」というリビア独自の体制下で公的な肩書はないことになっている。

このため、デモに参加した市民の殺害を指揮したなどとするカダフィ氏らへの容疑は成立しないと政権側は主張している。（カイロ＝貫洞欣寛）

カダフィ大佐の逮捕には協力せず アフリカ連合決定

朝日新聞 2011年7月3日

アフリカ各国でつくるアフリカ連合（AU）は1日、赤道ギニアの首都マラボで首脳会議を開き、国際刑事裁判所（ICC）が人道に対する罪の疑いでリビアの最高指導者カダフィ大佐の逮捕状を出したことについて、逮捕に協力しないことを決めた。AFP通信が伝えた。

AUは理由を「政権と反体制派の和解などの打開策を探ることが極度に難しくなるため」としている。

カダフィ政権はオイルマネーを生かした援助などを通じてAU加盟国の多くと友好関係にある。また、アフリカ各国首脳の間では、ICCが逮捕状を出した国家元首がスーダンのバシル大統領とカダフィ氏だけという状況に反発が根強い。民族紛争などの問題を抱える国の首脳は、自らも「人道に対する罪」に問われる可能性を恐れているとみられる。（カイロ＝貫洞欣寛）

【事件3】

チャド、スーダンのバシル大統領歓迎 ICC加盟国なのに…逮捕状執行「協力しない」
朝日新聞 2010年7月22日

【ナイロビ＝古谷祐伸】アフリカ・スーダンのバシル大統領が21日、隣国チャドを訪問し、デビ大統領の歓迎を受けた。チャドは国際刑事裁判所（ICC）の加盟国。ICCはスーダン西部ダルフール紛争に関してバシル氏に集団殺害の罪などで逮捕状を出しており、チャドの無責任な対応に批判が強まっている。

2009年3月にICCから逮捕状が出たバシル氏がその後、ICC加盟国を訪れたのは初めて。チャドには逮捕状執行に協力義務があるが、拒んでいる。

チャドからの報道によると、チャドの内相は「彼は逮捕されない。国際機関の指図は受けない」とICCを挑発した。

チャドとスーダンは、ダルフール地方などを拠点に、それぞれの反政府勢力を通じた代理戦争を続け、犬猿の仲だった。ところが今年2月、デビ氏がスーダンを訪問し、両国関係の正常化に合意した。安定を重視しての動きとみられている。

ICCがアフリカばかり標的にしているとの批判がアフリカ連合諸国にあり、バシル氏逮捕に非協力的な空気が広がっているのも、チャドやスーダンには追い風になった。

「ICC検察官、正義ない」 アフリカ連合のピン委員長、ダルフール紛争巡り
朝日新聞 2010年8月4日

来日中のアフリカ連合（AU）のジャン・ピン委員長＝写真＝は3日、朝日新聞のインタビューに応じ、スーダン西部のダルフール紛争をめぐり、国際刑事裁判所（ICC）がバシル同国大統領に逮捕状を出したことについて、「検察官は正義を行っていない」と批判した。

AUは7月末、ウガンダの首都カンパラで開いた首脳会議で、加盟53カ国・地域に対し、バシル大統領の逮捕状の執行に非協力を促す宣言文を出したほか、ICCが求めていたエチオピアへの連絡事務所の設置も拒否した。ピン委員長の発言は、ダルフール問題をめぐるICCの対応に、AU加盟国内に強い不満があることをあらためて裏付けたものといえそうだ。

30万人が犠牲になったとされるダルフール紛争をめぐり、ICCはバシル大統領に対し人道に対する罪や集団殺害の罪などで逮捕状を出している。ピン委員長は一連の逮捕状の請求を担当しているICCのモレノオカンが検察官を名指しし、「この件で検察官は法に基づいてではなく、政治的に行動している」と指摘した。

その一方で、ピン委員長は「AUは検察官のやり方に反対しているだけで、ICCに

反対しているのではない」と述べ、ICCと対決する意図がないことを強調した。

ピン委員長はアフリカ中西部のガボン出身。ユネスコ勤務後、同国の外相や副首相などを経て、2008年4月に第2代AU委員長に就任した。(中川竜児、石橋亮介)

ケニア、バシル・スーダン大統領を式典招待 逮捕の協力義務無視

朝日新聞 2010年8月29日

【ナイロビ=古谷祐伸】スーダン西部ダルフール地方の紛争への関与で、国際刑事裁判所（ICC）の逮捕状が出ているバシル大統領が27日、ナイロビを訪れ、ケニア新憲法の公布式典に出た。ケニアはICC加盟国。逮捕に協力する義務を無視した。

ケニア観光相のエスコートで現れたバシル氏は、つえを振って、どよめく群衆に愛敬を振りまいた。事前に発表された外国要人の出席者リストに、その名前はなくサプライズ出席だった。

2007年末の大統領選をめぐる起きた暴動や民族対立の解決を目指し、ケニアは新憲法を制定した。暴動の首謀者の捜査はICCに委ねた。

それだけにバシル氏を、国の一大行事の賓客として招いたケニア政府の対応は、人々を驚かせた。ICCは同日、国連安保理に事態を報告、しかるべき対応を求めた。

ダルフール紛争の犠牲者は推定30万人。ICCは09年3月に人道に対する罪などで、今年7月には集団殺害罪で、バシル氏の逮捕状を出した。

バシル・スーダン大統領、きょう訪中 ICC逮捕状無視 人権団体は批判

朝日新聞 2011年6月27日

スーダンのバシル大統領が27日から訪中する。バシル氏にはダルフール紛争をめぐる戦争犯罪や集団殺害などの罪で、国際刑事裁判所（ICC）の逮捕状が出ているが、これを無視した形。欧米諸国と一線を画す中国外交の姿勢が際立っている。

ダルフール紛争では30万人に上る犠牲者が出たとされ、バシル氏の外遊を巡っては欧米の人権団体などが批判を強める。マレーシアは同時期のバシル氏の訪問を直前に取りやめていた。

しかし、中国政府は「中国はICC加盟国ではない。正常な元首訪問であり、非難されるものではない」（洪磊・外務省副報道局長）と訴える。

中国はスーダンの最大の貿易相手国であり、多くの石油開発の利権を抱える。7月上旬に南部は分離独立するが、胡錦濤（フーチンタオ）国家主席がバシル氏と会談し、北部との関係強化を進める姿勢を確認し合う見通しだ。

同様に多数の中国企業が進出するリビアとの関係においても、6月上旬にカダフィ派のオベイディ外相、同下旬に反体制派組織「国民評議会」のジブリル代表が訪中し、両

勢力への「バランス外交」が進められた。

また、5月下旬には北朝鮮の金正日（キムジョンイル）総書記、ミャンマーのテイン・セイン大統領ら、人権問題などで国際社会から批判を受ける国の首脳訪中も相次いだ。

中国の外交関係者は「中国は独立自主外交で、スーダンの平和と安定のために対話を進めようとしている」と語り、欧米諸国との外交姿勢の違いを鮮明にする。（北京＝古谷浩一）

スーダン支援強化へ 中国の胡主席、バシル大統領に表明

朝日新聞 2011年6月30日

中国の胡錦濤（フーチンタオ）国家主席は29日、訪中したスーダンのバシル大統領と会談し、「スーダンとの友好政策を断固として推進していく」と述べ、中国企業による石油や鉱物など資源開発や農業への政府支援などを通じて関係をいっそう強化していく姿勢を示した＝写真、AP。中国国営新華社通信が伝えた。

推定30万人の犠牲者が出たとされるダルフル紛争での戦争犯罪や集団殺害の罪で、国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出ているバシル大統領に対する支援の表明は、欧米諸国から批判を浴びそうだ。

胡主席はスーダンに対する四つの提案として資源開発のほか、政府や政党間の対話の強化、スーダンの人材育成への支援、スーダンのダルフル問題を含み国際問題での協調を伝えた。

バシル大統領は中国からの支援に謝意を述べたうえで、提案に全面的な賛意を示し、「中国企業のスーダン投資を歓迎し、その投資を支援していく」と応じた。スーダンにとって中国は最大の石油輸出国で貿易相手国。

（北京＝吉岡桂子）